



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 ソレキア株式会社

上場取引所 東

コード番号 9867 URL <https://www.solekia.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 義和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長兼経理財務部長 (氏名) 宮崎 雅司

TEL 03-3732-1132

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	23,771	4.7	998	39.6	1,028	37.7	699	50.6
2022年3月期	22,701		715		747		464	

(注) 包括利益 2023年3月期 653百万円 (46.5%) 2022年3月期 446百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	809.33		8.0	5.5	4.2
2022年3月期	537.26		5.7	4.2	3.2

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	19,207	8,997	46.8	10,411.04
2022年3月期	18,204	8,387	46.1	9,704.56

(参考) 自己資本 2023年3月期 8,997百万円 2022年3月期 8,387百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	322	51	109	7,511
2022年3月期	237	43	894	7,658

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				50.00	50.00	43	9.3	0.5
2023年3月期				60.00	60.00	51	7.4	0.6
2024年3月期(予想)				50.00	50.00		6.5	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当50円00銭 記念配当10円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,800	0.1	1,060	6.2	1,060	3.0	660	5.6	763.68

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	865,301 株	2022年3月期	865,301 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,098 株	2022年3月期	1,003 株
期中平均株式数	2023年3月期	864,236 株	2022年3月期	864,381 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	23,700	4.9	1,036	43.8	1,033	41.5	686	44.4
2022年3月期	22,589		720		730		475	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	794.55	
2022年3月期	550.14	

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前事業年度の期首から適用しております。2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	19,208	9,004	46.9	10,419.83
2022年3月期	18,193	8,389	46.1	9,706.42

(参考) 自己資本 2023年3月期 9,004百万円 2022年3月期 8,389百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限の緩和から経済社会活動が徐々に正常化へと向かい、緩やかながらも景気は持ち直しの動きが見られました。半導体等の供給不足の影響は、一部の商品を除き改善してきたものの、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の上昇、金融資本市場の変動等による急速な円安の進展、原材料価格の高騰や物価上昇などにより、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

世界経済は、欧米先進国では経済活動は回復傾向がみられたものの、ウクライナ情勢を背景とした資源・原材料・食料価格の上昇やサプライチェーンの混乱による供給面での制約の発生に加え、世界的なインフレや各国の金融引き締め政策による影響が懸念され、今後の動向を注視していく必要があります。

I C T業界におきましては、「ニューノーマル（新常态）」を実現するうえでD X（デジタルトランスフォーメーション）への期待や需要は高まりつつあり、I o T（モノのインターネット）やA I（人工知能）などのデジタル技術の進化とともに、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新、クラウドサービスやセキュリティ対策需要は底堅く推移しましたが、先行き不透明な景況感の中でI C T投資の決定には成果獲得に向け計画を厳選する姿勢が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは従業員参加による活性化委員会の活動を中心として経費の削減、原価低減に取り組むとともに、既存ビジネスの深耕と新しいデジタルビジネスとソリューション・サービスの開拓を図り、積極的な受注拡大に努めました。

コンポーネント・デバイス・ソリューション分野では、更新・改修需要が増えているエレベータ向け部品や空調機器向け部品の売上が増加し、また、半導体や部材不足による顧客の生産計画減少の影響があった車載向け製品は回復傾向を示したものの、家電関連部品は生産減が続き、売上高は減少となりました。

I C Tソリューション・サービス分野では、世界的な半導体不足による一部の情報通信機器の供給遅延の影響により、上半期は商談の停滞や受注後の納期延伸が続きました。下半期に入り、こうした状況が解消されてきたことに伴い、民需、公共、ヘルスケアの各分野における商談が好調に転じ、売上高は増加となりました。

システムソリューション分野では、ハードウェアの供給遅延による受注延伸、売上延伸の影響を受けましたが、E R P（統合基幹業務システム）ビジネスやパソコン更新商談、サーバの仮想化、クラウドサービスとのハイブリッド化などの社会インフラ基盤構築商談も増加し、I C タグやタブレットを活用したI o T商談も底堅く、売上高は増加となりました。

フィールドサービス分野においては、保守サービスを軸にネットワーク構築・データセンター運用サービス、I C TのL C M（ライフ・サイクル・マネジメント）サービスの拡販、マルチベンダー製品の保守対応機器の拡大等に取り組みましたが、前期にあったパソコン更新商談における需要の反動もあり、売上高は減少となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、情報通信機器の納期遅延の影響がありましたが期半ばから解消に向かい、民需、公共、ヘルスケアなど各分野で商談が増加し、売上高は237億71百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加と原価率の低減、システム開発商談の回復による採算性の向上などにより、営業利益は9億98百万円（前年同期比39.6%増）、経常利益は10億28百万円（前年同期比37.7%増）となり、投資有価証券の売却による特別利益も加わり親会社株主に帰属する当期純利益は6億99百万円（前年同期比50.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

「首都圏」は、フィールドサービス、電子デバイスが減収となりましたが、民需やヘルスケア向けにサーバ、ソフトウェア等の情報通信機器やシステムエンジニアリングサービスが増収となったことから、売上高は130億82百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加と原価率の低減、採算性の向上により、営業利益は7億25百万円（前年同期比54.9%増）となりました。

「東日本」は、自治体・文教向け商談やコロナ禍の影響を受けていた医療機関向け商談が増加し、パソコンやサーバ等の情報通信機器および付帯するシステムエンジニアリングサービスやフィールドサービスも増収となったことから、売上高は58億24百万円（前年同期比11.9%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加により、営業利益は3億88百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

「西日本」は、フィールドサービスが減収となりましたが、基幹システムの更新商談や自治体・文教向け商談も堅調に獲得し情報通信機器が増収となり、システムエンジニアリングサービスや電子デバイスも増加したことから、売上高は47億92百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加とシステム部門の稼働改善により、営業利益は2億20百万円（前年同期比36.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、10億2百万円増加し、192億7百万円となりました。この主な要因は、商品が2億49百万円、現金及び預金が1億46百万円、投資有価証券が48百万円減少した一方、売掛金が12億52百万円、電子記録債権が71百万円、受取手形が26百万円増加したことによる流動資産の増加などによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、3億93百万円増加し、102億10百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が2億11百万円、短期借入金が1億34百万円減少した一方、未払法人税等が2億13百万円、長期借入金が3億円増加したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ、6億9百万円増加し、89億97百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が6億56百万円増加したことによる純資産の増加によるものであります。以上の結果、自己資本比率は46.8%（前連結会計年度末は46.1%）と0.7ポイントの増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1億46百万円減少し、75億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、3億22百万円（前年同期は2億37百万円の増加）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益11億17百万円、棚卸資産の減少額2億60百万円、未払消費税等の増加額1億78百万円などの資金の増加があった一方、売上債権の増加額13億50百万円、法人税等の支払額2億41百万円、仕入債務の減少額2億12百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、51百万円（前年同期は43百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出42百万円などの資金の減少があった一方、投資有価証券の売却による収入1億11百万円などによる資金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、1億9百万円（前年同期比87.8%減）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出4億円、短期借入金の純減少額4億46百万円などの資金の減少があった一方、長期借入れによる収入10億円があったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	46.3	46.6	46.9	46.1	46.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.3	52.9	34.0	21.8	23.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	2.0	164.7	14.6	△11.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	130.1	68.1	1.6	14.9	△13.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は経済社会活動が正常化する中、緩やかな回復が期待される一方、資源・原材料価格の高騰や物価上昇と金融資本市場の変動など世界経済の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは従業員参加による活性化委員会の活動を中心として経費の削減、原価低減に取り組むとともに、既存ビジネスの深耕と新しいソリューション・サービスの受注拡大に努め、企業価値の向上と持続的な成長を図ってまいります。

2024年3月期の連結業績につきましては、売上高238億円（前年同期比0.1%増）、営業利益10億60百万円（前年同期比6.2%増）、経常利益10億60百万円（前年同期比3.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益6億60百万円（前年同期比5.6%減）を見込んでおります。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,658,030	7,511,497
受取手形	58,332	85,161
電子記録債権	393,375	465,334
売掛金	6,315,250	7,568,137
商品	1,189,651	940,305
仕掛品	72,189	61,115
その他	126,335	213,624
貸倒引当金	△979	△979
流動資産合計	15,812,185	16,844,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	611,161	614,885
減価償却累計額	△275,915	△288,973
建物及び構築物(純額)	335,246	325,912
工具、器具及び備品	448,524	443,292
減価償却累計額	△380,093	△383,534
工具、器具及び備品(純額)	68,431	59,758
土地	620,313	620,313
その他	2,391	—
減価償却累計額	△1,395	—
その他(純額)	996	—
有形固定資産合計	1,024,987	1,005,983
無形固定資産	34,546	27,998
投資その他の資産		
投資有価証券	476,735	428,143
敷金及び保証金	439,542	451,296
繰延税金資産	351,653	388,752
その他	71,599	67,991
貸倒引当金	△6,653	△6,834
投資その他の資産合計	1,332,877	1,329,348
固定資産合計	2,392,411	2,363,330
資産合計	18,204,597	19,207,526

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,812,263	3,600,781
短期借入金	1,964,629	1,830,000
未払法人税等	233,150	446,552
賞与引当金	293,200	301,900
役員賞与引当金	13,250	15,500
受注損失引当金	—	1,420
その他	874,802	1,068,737
流動負債合計	7,191,296	7,264,891
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,800,000
役員退職慰労引当金	81,315	81,315
退職給付に係る負債	981,022	1,003,048
資産除去債務	62,315	61,017
その他	1,012	—
固定負債合計	2,625,665	2,945,381
負債合計	9,816,961	10,210,273
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,293,007	2,293,007
資本剰余金	2,359,610	2,359,610
利益剰余金	3,566,326	4,222,560
自己株式	△3,244	△3,897
株主資本合計	8,215,699	8,871,281
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	214,659	187,461
為替換算調整勘定	△42,723	△61,489
その他の包括利益累計額合計	171,935	125,972
純資産合計	8,387,635	8,997,253
負債純資産合計	18,204,597	19,207,526

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	22,701,920	23,771,790
売上原価	18,724,247	19,344,901
売上総利益	3,977,672	4,426,889
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,802,037	1,885,799
賞与引当金繰入額	111,378	115,766
役員賞与引当金繰入額	13,250	15,500
退職給付費用	72,494	93,108
福利厚生費	372,083	382,205
その他	891,076	936,221
販売費及び一般管理費合計	3,262,319	3,428,601
営業利益	715,353	998,287
営業外収益		
受取利息	613	676
受取配当金	10,006	11,195
受取家賃	5,940	5,940
為替差益	18,936	19,473
その他	14,449	23,082
営業外収益合計	49,945	60,367
営業外費用		
支払利息	15,330	22,859
その他	2,840	7,096
営業外費用合計	18,170	29,956
経常利益	747,127	1,028,699
特別利益		
投資有価証券売却益	—	93,326
特別利益合計	—	93,326
特別損失		
減損損失	4,220	4,214
特別損失合計	4,220	4,214
税金等調整前当期純利益	742,907	1,117,811
法人税、住民税及び事業税	236,360	449,899
法人税等調整額	42,149	△31,537
法人税等合計	278,509	418,362
当期純利益	464,397	699,449
親会社株主に帰属する当期純利益	464,397	699,449

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	464,397	699,449
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,813	△27,198
為替換算調整勘定	△23,017	△18,765
その他の包括利益合計	△18,203	△45,963
包括利益	446,193	653,485
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	446,193	653,485

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,293,007	2,359,610	3,145,150	△2,449	7,795,318
当期変動額					
剰余金の配当			△43,221		△43,221
親会社株主に帰属する当期純利益			464,397		464,397
自己株式の取得				△795	△795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	421,175	△795	420,380
当期末残高	2,293,007	2,359,610	3,566,326	△3,244	8,215,699

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	209,845	△19,706	190,139	7,985,458
当期変動額				
剰余金の配当			—	△43,221
親会社株主に帰属する当期純利益			—	464,397
自己株式の取得			—	△795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,813	△23,017	△18,203	△18,203
当期変動額合計	4,813	△23,017	△18,203	402,176
当期末残高	214,659	△42,723	171,935	8,387,635

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,293,007	2,359,610	3,566,326	△3,244	8,215,699
当期変動額					
剰余金の配当			△43,214		△43,214
親会社株主に帰属する当期純利益			699,449		699,449
自己株式の取得				△653	△653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	656,234	△653	655,581
当期末残高	2,293,007	2,359,610	4,222,560	△3,897	8,871,281

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	214,659	△42,723	171,935	8,387,635
当期変動額				
剰余金の配当			—	△43,214
親会社株主に帰属する当期純利益			—	699,449
自己株式の取得			—	△653
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△27,198	△18,765	△45,963	△45,963
当期変動額合計	△27,198	△18,765	△45,963	609,617
当期末残高	187,461	△61,489	125,972	8,997,253

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	742,907	1,117,811
減価償却費	83,589	62,089
減損損失	4,220	4,214
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,900	8,700
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,750	2,250
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	1,420
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△8,530	21,977
受取利息及び受取配当金	△10,619	△11,872
支払利息	15,330	22,859
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△93,326
売上債権の増減額 (△は増加)	171,473	△1,350,536
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△332,516	260,618
仕入債務の増減額 (△は減少)	124,945	△212,717
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△170,972	178,278
その他	32,796	△79,724
小計	629,972	△67,956
利息及び配当金の受取額	10,016	11,154
利息の支払額	△15,966	△23,988
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△386,427	△241,711
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,595	△322,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△2,160	△2,160
投資有価証券の売却による収入	—	111,434
有形固定資産の取得による支出	△27,335	△42,295
ソフトウェアの取得による支出	△7,669	△222
資産除去債務の履行による支出	—	△2,660
敷金及び保証金の差入による支出	△1,022	△16,320
敷金及び保証金の回収による収入	1,464	4,707
その他	△7,190	△756
投資活動によるキャッシュ・フロー	△43,912	51,726
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	138,612	△446,883
長期借入れによる収入	900,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△400,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△795	△653
配当金の支払額	△43,221	△43,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	894,595	109,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,157	14,993
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,097,435	△146,533
現金及び現金同等物の期首残高	6,560,595	7,658,030
現金及び現金同等物の期末残高	7,658,030	7,511,497

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、情報・通信システム関連商品の販売、ソフトウェアの開発およびこれらに係るサービスの提供という事業を営んでおり、主に国内を市場とし、首都圏、東日本、西日本の各地域ごとに商談を推進し、商品の販売、開発、サービスの提供という事業活動を展開しております。

当社は、システム・ソリューションならびにサービス開発部門、全国戦略推進支援部門の2つの部門を核に地域別販売のセグメントを構成しており、「首都圏」、「東日本」および「西日本」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,876,518	5,202,847	4,509,620	22,588,985	112,935	22,701,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,000	—	—	1,000	187,517	188,517
計	12,877,518	5,202,847	4,509,620	22,589,985	300,452	22,890,438
セグメント利益又は損失(△)	468,684	316,768	161,774	947,226	△6,735	940,491
その他の項目						
減価償却費	22,575	17,416	10,418	50,410	3,109	53,520

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。

2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載していません。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分していませんが、減価償却費等の関連費用は配分してあります。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	首都圏	東日本	西日本	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,082,161	5,824,088	4,792,249	23,698,498	73,291	23,771,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,478	—	—	2,478	132,419	134,897
計	13,084,639	5,824,088	4,792,249	23,700,977	205,710	23,906,687
セグメント利益又は損失(△)	725,768	388,691	220,576	1,335,035	△38,518	1,296,517
その他の項目						
減価償却費	17,589	8,750	6,557	32,897	2,091	34,988

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社を含んでおります。
2. 資産については、経営の意思決定上、各セグメントに配分していないため記載しておりません。
3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費等の関連費用は配分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,589,985	23,700,977
「その他」の区分の売上高	300,452	205,710
セグメント間取引消去	△188,517	△134,897
連結財務諸表の売上高	22,701,920	23,771,790

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	947,226	1,335,035
「その他」の区分の利益	△6,735	△38,518
セグメント間取引消去	1,410	719
全社費用(注)	△226,548	△298,948
連結財務諸表の営業利益	715,353	998,287

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	50,410	32,897	3,109	2,091	30,069	27,100	83,589	62,089

【関連情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンポーネント・デバイス	情報関連機器	システムソリューション	フィールドサービス	合計
外部顧客への売上高	1,633,616	14,225,890	3,392,473	3,449,940	22,701,920

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	2,989,800	首都圏、東日本、西日本
PHC株式会社	2,875,393	首都圏

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	コンポーネント・デバイス	情報関連機器	システムソリューション	フィールドサービス	合計
外部顧客への売上高	1,581,052	15,198,031	3,676,886	3,315,820	23,771,790

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
富士通株式会社	3,007,782	首都圏、東日本、西日本
PHC株式会社	2,614,257	首都圏

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：千円)

	首都圏	東日本	西日本	その他	全社・消去	合計
減損損失	948	922	2,349	—	—	4,220

当連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：千円)

	首都圏	東日本	西日本	その他	全社・消去	合計
減損損失	1,333	749	2,131	—	—	4,214

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	9,704.56円	10,411.04円
1株当たり当期純利益金額	537.26円	809.33円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	464,397	699,449
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	464,397	699,449
普通株式の期中平均株式数(株)	864,381	864,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。